



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	4,352	△15.3	494	25.4	502	23.0	331	17.2
29年8月期第1四半期	5,141	△10.7	394	△6.3	409	△6.3	283	8.0

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 482百万円 (0.3%) 29年8月期第1四半期 480百万円 (98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	15.93	—
29年8月期第1四半期	13.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第1四半期	25,013	17,863	71.4	858.83
29年8月期	23,769	17,530	73.8	840.63

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 17,863百万円 29年8月期 17,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△19.5	340	△33.7	360	△32.3	190	△26.7	9.06
通期	16,600	△11.3	600	△20.7	640	△21.7	350	68.4	16.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期1Q	21,302,936株	29年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	503,546株	29年8月期	448,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期1Q	20,840,711株	29年8月期1Q	21,193,846株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費につきましても、実質賃金の緩やかな改善が見られるものの、可処分所得の伸び悩み等から節約志向は根強く、力強さに欠ける状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、アパレル・流通業界における環境の変化に対応するため、数年間取り組んでまいりました中期構造改革を前期(平成29年8月期)を以って終了し、中期ビジョン「ハードからソフトへの変革」のもと、次なるステップ中期成長戦略へ舵を切っております。

基幹事業については、当社最大のブランド「クロコダイル」において、プレミアム エイジ(60~75歳)をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行い、お客様が求める差別化された「新しい価値」を「新しいつながり方」で提供することで、「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しております。

新規事業では、“アクティブ・トランスファーウェア”をテーマとした「CITERA(シテラ)」、新たに商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有した米国発ファッションアウトドアブランド「Penfield(ペンフィールド)」の2つの新レーベルを前期より展開しております。これらを筆頭に、WEBマーケティングによる独自のECプラットフォームの確立に努めています。また、当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開等も目指し事業シナジーを狙ったソフトの投資により、新たなブランディング型ビジネスを確立してまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、前期のエーグル及びカジュアル部の事業終了に伴い、売上高が43億5千2百万円(前年同期比15.3%減)と減収になりました。利益面では、「ハードからソフトへの変革」の成果により、売上総利益率は52.0%と前年同期比で0.2ポイント上昇し、販売費及び一般管理費についても17億6千8百万円(前年同期比22.0%減)と大きく改善したことから、営業利益は4億9千4百万円(前年同期比25.4%増)、経常利益は5億2百万円(前年同期比23.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千1百万円(前年同期比17.2%増)と全段階の利益において大幅な増益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業42億7千7百万円(前年同期比15.8%減)、不動産賃貸事業7千4百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は143億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千2百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が10億5千4百万円増加し、受取手形及び売掛金が8億1千3百万円増加したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は96億5千2百万円から7億6千5百万円減少し88億8千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は106億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は250億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千3百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は65億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が8億3千6百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が1億5千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は71億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は178億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が2億6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は71.4%(前連結会計年度末は73.8%)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月13日の「平成29年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922,294	6,630,354
受取手形及び売掛金	1,581,910	2,394,996
有価証券	3,729,950	2,255,967
商品及び製品	1,729,962	2,784,469
仕掛品	59,299	4,789
原材料及び貯蔵品	73,012	—
繰延税金資産	148,194	165,929
その他	195,091	135,740
貸倒引当金	△168	△245
流動資産合計	13,439,548	14,372,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,915	1,428,873
機械装置及び運搬具(純額)	1,139	1,070
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産(純額)	26,971	22,750
その他(純額)	128,056	121,255
有形固定資産合計	6,778,150	6,753,018
無形固定資産		
投資その他の資産	570,272	564,664
投資有価証券	2,811,021	3,132,745
差入保証金	80,416	85,505
退職給付に係る資産	—	16,816
その他	118,725	117,116
貸倒引当金	△28,759	△28,756
投資その他の資産合計	2,981,403	3,323,428
固定資産合計	10,329,826	10,641,110
資産合計	23,769,374	25,013,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,262	551,813
電子記録債務	2,646,954	3,483,420
1年内返済予定の長期借入金	1,167,332	1,167,332
未払法人税等	108,037	120,101
賞与引当金	86,784	—
返品調整引当金	18,000	28,000
ポイント引当金	41,035	40,385
事業構造改善引当金	306,045	324,809
資産除去債務	1,091	—
その他	750,456	798,425
流動負債合計	5,741,999	6,514,288
固定負債		
長期借入金	190,003	173,170
退職給付に係る負債	6,089	—
資産除去債務	56,108	59,495
繰延税金負債	24,728	182,140
その他	219,462	220,911
固定負債合計	496,391	635,716
負債合計	6,238,391	7,150,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,137,767	7,344,632
自己株式	△176,014	△200,897
株主資本合計	16,868,098	17,050,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,179	558,024
繰延ヘッジ損益	2,196	△2,612
為替換算調整勘定	201,213	206,965
退職給付に係る調整累計額	50,295	50,651
その他の包括利益累計額合計	662,884	813,028
純資産合計	17,530,983	17,863,108
負債純資産合計	23,769,374	25,013,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	5,141,087	4,352,316
売上原価	2,465,319	2,079,681
売上総利益	2,675,768	2,272,635
返品調整引当金戻入額	23,000	18,000
返品調整引当金繰入額	38,000	28,000
差引売上総利益	2,660,768	2,262,635
販売費及び一般管理費	2,266,725	1,768,460
営業利益	394,042	494,175
営業外収益		
受取利息	1,948	2,492
受取配当金	4,441	4,384
為替差益	6,624	1,134
その他	8,021	6,027
営業外収益合計	21,036	14,039
営業外費用		
支払利息	5,175	5,034
その他	845	238
営業外費用合計	6,020	5,272
経常利益	409,058	502,942
特別損失		
固定資産除却損	29,061	—
特別損失合計	29,061	—
税金等調整前四半期純利益	379,996	502,942
法人税、住民税及び事業税	54,140	94,920
法人税等調整額	42,526	76,029
法人税等合計	96,666	170,950
四半期純利益	283,329	331,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,329	331,992

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	283,329	331,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,280	148,844
繰延ヘッジ損益	50,088	△4,808
為替換算調整勘定	41,632	5,752
退職給付に係る調整額	600	355
その他の包括利益合計	197,602	150,143
四半期包括利益	480,931	482,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,931	482,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,082,411	58,676	5,141,087	—	5,141,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,082,411	58,676	5,141,087	—	5,141,087
セグメント利益	578,302	17,306	595,608	△201,566	394,042

(注)1. セグメント利益の調整額△201,566千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,277,982	74,334	4,352,316	—	4,352,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,277,982	74,334	4,352,316	—	4,352,316
セグメント利益	639,513	39,476	678,990	△184,814	494,175

(注)1. セグメント利益の調整額△184,814千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。